

No 45

平成30年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	赤坂地区保育園地域開放	開始年度	平成 9 年度
所属	赤坂地区総合支所管理課管理係	種別	—
所管課長	赤坂地区総合支所管理課長		
基本政策	5 明日の港区を支える子どもたちを育む		
政策名	(22) 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する		
施策名	④ 子育て支援サービスの充実		

事業概要

事業の目的	家庭において子育てを行う保護者に、区立保育園の持つ力を提供し、楽しく子育てができるように支援するとともに、地域との交流体制を広げることを目的としています。
事業の対象	家庭において子育てを行う保護者及び子ども
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親（保護者）子で集まれる場、安全に遊べる場を提供します。</li> <li>・参加者同士の親睦・交流の機会を援助します。</li> <li>・保育園の職員が助言・指導を行い、育児情報を提供するほか、必要に応じて個別相談を受けます。</li> <li>・毎月1～2回、1時間半～2時間程度実施。参加費無料。</li> </ul>
根拠法令等	児童福祉法、港区地域在宅子育て支援制度事業実施要綱

事業の成果

指標	指標1	参加者数			指標2	開催回数			指標3	達成率		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成28年度	270	180	66.7%	平成28年度	45	45	100.0%	平成28年度			
平成29年度	180	312	173.3%	平成29年度	33	38	115.2%	平成29年度				
平成30年度	320	—	—	平成30年度	38	—	—	平成30年度		—	—	

指標から見た事業の成果  
 保育園の施設体験利用と、職員の専門知識を活かした子育て相談等を通じて、育児相談の場や仲間づくりの場を提供しています。  
 参加者数昨年対比173.3%の要因は、南青山保育園開催の参加者数が増加しており、一時保育利用者に対し事業告知を行ったことによると考えられます。

事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	88	88	0	0	0	0	0	0	88	85	97%
平成29年度	86	86	0	0	0	0	0	0	86	85	99%
平成30年度	85	85	0	0	0	0	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況  
 コスト削減のため、決算額に近い金額に事業費を抑えています。

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	最小の経費で効率的な事業運営を行っています。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	子育てに不安を抱える保護者からのニーズがあります。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	類似事業は、さまざまな自治体において実施されています。 区においても、子ども家庭支援センターや子育てひろばにおいて、家庭で保育する保護者を対象に、子育て支援や交流の場の提供等を行っています。
コスト削減の工夫・余地	少額の経費で実施しており、削減の余地は少ないですが、印刷物を両面コピーしたり、事業内容を区ポータルサイトで閲覧可能にするなど、引き続きコスト削減に努めます。
委託の有無	なし 一部委託 全部委託
委託の内容	—
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	事業の核は、保育園の人的及び物的資源を地域の子育て支援に役立てることであり、かつ、少額の経費で実施していることから、委託の可能性は低いと考えます。
事業の課題	・通常の保育体制の中で実施している事業であるため、人員体制が厳しい状況にあります。 ・短時間ではありますが、健康診断を受けていない児童を受け入れることでのリスクがあります。
次年度へ向けた事務の改善点	人員体制を考慮しながら事業を運営していきます。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	5	家庭における育児不安の解消や交流の場所の提供等、子育て世帯の支援として、広く認知されており、今後も区の関与による事業継続が必要です。
② 事業の効果性	5	子育て世代の育児に対する相談や支援を行うことにより、保護者同士の交流が図られています。
③ 事業の効率性	5	栄養士が作る離乳食・乳児食を提供したり、保育園で通常使用している遊具や玩具を使用できることによる効率性はあり、また支出経費も必要最低限のものです。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 廃止      ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針)	<p>保育園の人的及び物的資源を地域の子育て支援に役立てることができ、最小限の経費で実施できることから、継続は妥当であると考えます。</p> <p>※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載</p>

No 46

## 平成30年度 港区事務事業評価シート

## 評価対象

事務事業名	赤坂地区区長と区政を語る会	開始年度	平成 18 年度
所属	赤坂地区総合支所管理課管理係	種別	—
所管課長	赤坂地区総合支所管理課長		
基本政策	—		
政策名	(29) 参画と協働により、平和や人権、多様な価値観を尊重しながら、透明性が高く開かれた区政運営を推進する		
施策名	② 区民参画の推進		

## 事業概要

事業の目的	区政に関する区民の需要を的確に把握するため、区民各層から意見・提案を聴取し、区政への反映を図ることにより、区民参加による区政運営を推進します。
事業の対象	区内在住、在勤、在学者
事業の概要	<p>区長が区民と懇談を行い、区政に関する意見を聴取します。</p> <p>【開催時期】 総合支所で年1回  【開催場所】 総合支所内会議室など  【参加者】 公募による区民等（在勤・在学を含む）、区長  【テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度「これからの赤坂青山を考える ～2020年の私たちのまち赤坂青山～」</li> <li>平成26年度「みんなでつくる私たちのまち ～私たちのまち赤坂青山～」</li> <li>平成27年度「区政への参画と魅力あふれる赤坂・青山のまちづくり」</li> <li>平成28年度「国際的な視点から考える赤坂青山のまち」</li> <li>平成29年度「わたしたちのまち赤坂・青山を考えよう！ ～マイホームタウン赤坂・青山～」</li> </ul>
根拠法令等	港区集団広聴実施要綱

## 事業の成果

指標	指標1	参加者数(人)			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成28年度	10	6	60.0%	平成28年度				平成28年度			
	平成29年度	10	6	60.0%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	10	—	—	平成30年度		—	—	平成30年度		—	—
指標から見た事業の成果	多様な年齢層の方にご参加いただき、地域コミュニティや情報発信など、幅広いテーマで区民や在勤者の意見を直接聴取することができました。達成率の向上に向け、より魅力的なテーマ設定、より多くの方が参加しやすい日程調整、効果的な広報活動等が必要と考えます。											

## 事業費の状況(単位：千円)

年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成28年度	133	133	0	0	0	0	0	0	133	112	84%
平成29年度	131	131	0	0	0	0	0	0	131	43	33%
平成30年度	49	49	0	0	0	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	平成28年度については、手話通訳等の実施がなかったために執行残が生じています。平成29年度については、手話通訳等の未実施の他に、参加者募集用紙の送付に係る郵券の予算が一部執行残となっています。平成30年度は、参加者募集用紙に係る郵券の予算を削減しました。										

事務事業を取り巻く状況等	
前回評価からの改善事項等 (付帯意見への対応等)	十分な懇談時間確保のため、参加者から事前に聴取した意見を4つのカテゴリーに分けて懇談を行い、効率的な運営を図ることができました。赤坂地区に在住・在勤の幅広い年齢層の方々にご参加いただきました。
区民ニーズや要望 (今後の需要見込み)	参加者からは、区長と直接懇談することができ、貴重な機会を持ててよかったというご意見をいただいています。今後も、直接、意見や要望を伝えたいという区民ニーズはあるものと考えます。地域住民の生の声が、直接区長に伝えられる場として貴重です。
他団体等の取組状況 (類似事業の有無)	【港区の取組み】 区政モニター（区長室）、町会・自治会連絡会（各地区総合支所で実施、質問・問合せ事項への回答など） 【他区の取組み】 23区中19区が類似事業を実施しています。参加者数減少や固定化が課題として挙げられています。 (出典：平成29年5月各区への電話及びホームページ調査結果)
コスト削減の工夫・余地	平成30年度予算については、参加者募集用紙の送付に係る郵券費用を削減しました。その他、手話通訳、飲料購入、会議録反訳等に係る必要最小限の経費措置のため、削減は難しい状況です。
委託の有無	なし 一部委託 全部委託
委託の内容	—
委託等アウトソーシングの余地・可能性 (委託なしの場合)	参加者から寄せられたご意見やご要望に対して、区としての考え方や今後の展望をお伝えする必要があり、外部委託による事業実施は適さないと考えます。
事業の課題	幅広く、より多くの区民参加を得るための募集方法や実施時期等について、工夫が必要です。 また、十分な懇談時間確保のため、さらなる効率的な会の運営についても同様です。支所中心で実施するため、支援部の業務にかかる質問や要望については、議論を深めにくい状況があります。 全庁的なテーマの開催については、今後も支援部と連携して開催します。
次年度へ向けた事務の改善点	・より多くの人々に周知できるよう、広報みなとや区ホームページだけでなく、SNSや各イベントでのちらし配布等に取り組みます。 ・より活発な意見交換や、区政への区民参画を実現するため、魅力的なテーマの設定し、引き続き幅広い年齢層の方々の参加を実現できるよう工夫する必要があります。

一次評価（所管課による自己評価）		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 事業継続の必要性	4	区民から広く意見を聴取し、今後の施策推進の参考とするなど、区政運営の推進に必要です。また、区長が直接区民の意見や提案を聞く機会として貴重です。
② 事業の効果性	4	・区民から意見を直接聴取できる機会です。 ・需要を的確に把握し、今後の施策推進の参考とするなど、区政運営への反映が可能です。
③ 事業の効率性	4	・経費負担は妥当です。 ・より多様な区民各層が参加できる募集方法の工夫が必要です。 ・懇談時間の確保など、効率的な会運営の検討が必要です。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 廃止      ○ 統合
所管課による評価の理由 (事業に対する取組方針) ※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載 ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載 ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民等の意見や提案を直接聴取し、区民参画による区政運営の推進に役立てるため、継続すべき事業であると評価します。</li> <li>・効率的・効果的な実施のため、募集方法、会運営等について工夫が必要です。</li> <li>・全庁的なテーマや高齢者施策や子育て支援施策など、対象を絞った分野別テーマでの開催においては、今後も支援部と連携して開催します。</li> </ul>